

- 問1 経済成長が著しいアジア諸国において、電力の消費量が増大するなか、環境への負荷を抑えつつ将来の世代にわたって豊かさを保ち続けることを目的とした社会のあり方を何といいますか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
1. 持続可能な社会                      2. 情報化社会                      3. 高度経済成長社会                      4. グローバル社会
- 問2 大規模な道路建設や発電所の設置などの開発事業を行う際に、その事業が自然環境や人々の生活環境に与える影響を事前に調査・予測・評価し、その内容を住民に公開して意見を聴く手続きを何と呼びますか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
1. 環境基本計画                      2. 循環型社会形成推進基本法                      3. 公害対策基本法                      4. 環境アセスメント (環境影響評価)
- 問3 環境問題を解決するための個人の取り組みには、ごみの量を減らすこと、壊れたものを修理して繰り返し使うこと、資源として再生利用することの三つの柱があります。これらの活動を通じて実現を目指すべき社会のあり方として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
1. 新製品の買い替えを促進することで、廃棄物処理施設の稼働率を高める社会                      2. 経済成長を最優先し、資源の使用量に関わらず消費を拡大し続ける社会                      3. 海外からの資源輸入を完全に停止し、国内にある既存の製品のみで生活する社会                      4. 限られた資源を大切にすることで、廃棄物の抑制と再利用を徹底する社会
- 問4 持続可能な社会の実現に向けた観光のあり方として、エコツーリズムが注目されている理由や目的として最も適切なものはどれですか。 (2021年 奈良県公立入試 類似)
1. 地域の自然環境や文化を資源として活用し、その価値を損なわない範囲で観光客を受け入れることで、環境の保全と地域の活性化を両立させるため。                      2. 大規模なリゾート開発や宿泊施設の建設を行い、短期間に多くの観光客を誘致することで、地域の経済的な利益を最大化させるため。                      3. 都市部の人々が農村に滞在し、農作業や林業などの体験を通じて、自然環境よりも農業の生産性向上や振興を第一の目的とするため。                      4. 高齢者や障害のある人々が安全に観光を楽しめるよう、自然環境を作り替えて道路の舗装や段差の解消といった物理的な障壁を取り除くため
- 問5 1990年代は、東欧の民主化や東西ドイツの統一など国際情勢が激変した時期でした。このような地球規模での協力体制が模索される中で、1997年に日本の都市で採択され、先進国に対して温室効果ガスの排出削減目標を初めて義務付けた国際的な取り決めは何ですか。 (2022年 東京都公立入試 類似)
1. ワシントン条約                      2. 京都議定書                      3. ラムサール条約                      4. バリ協定
- 問6 1993年に制定された日本の環境保全に関する施策の基本理念や方向性を定めた法律は何か。従来の公害対策を中心とした法律を廃止し、地球規模の環境問題にも対応するために作られたものを答えなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 生物多様性基本法                      2. 循環型社会形成推進基本法                      3. 環境基本法                      4. 公害対策基本法
- 問7 循環型社会を形成するための「3R」の考え方のうち、「リサイクル」が他の2つの取り組み（リデュース、リユース）と比べて、その仕組みや性質において大きく異なる点はどこにありますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 山口県公立入試 類似)
1. 不用になったものを、そのままの形で他人に譲ったり修理したりして使い続ける点。                      2. 過剰な包装を断ったり、詰め替え用製品を購入したりして資源の消費を抑える点                      3. 製品そのものがゴミとして排出されることが自体を未然に防ぐ点。                      4. 廃棄物を粉砕・溶解などの工程を経て、新たな製品の原材料として再生させる点。
- 問8 持続可能な社会の実現に向けて、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入が期待されていますが、普及にあたっては経済的な課題が指摘されています。石炭火力発電の発電費用が1kWhあたり12.3円、天然ガス火力が13.7円であるのに対し、風力は21.6円、太陽光は24.2円という試算があるとき、再生可能エネルギーが抱える主な課題として最も適切なものはどれですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 火力発電と比較して二酸化炭素の排出量が多く、環境保護のための税負担が重くなる点                      2. エネルギーの変換効率が極めて高く、過剰に発電された電力が送電網を破壊する恐れがある点                      3. 1kWhあたりの発電にかかる費用が、石炭や天然ガスを用いた従来の火力発電よりも高い点                      4. 発電時に必要となるエネルギー源が有限であり、将来的な資源の枯渇によって価格がさらに高騰する点
- 問9 日本の環境に関連する三つの法律、すなわち「公害対策基本法」「環境基本法」「循環型社会形成推進基本法」の時系列や役割の関係性について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
1. 循環型社会形成推進基本法が高度経済成長期に制定されたが、地球温暖化に対応しきれなかったため、環境基本法を経て公害対策基本法へと統合された。                      2. 三つの法律はすべて1993年に同時に制定され、それぞれ大気、水質、土壌の汚染を個別に規制する役割を担っている。                      3. 公害対策基本法が1960年代に制定された後、1993年に環境基本法がそれを統合する形で成立し、さらに2000年にはリサイクルを推進する循環型社会形成推進基本法が制定された。                      4. 環境基本法が最初に制定され、その特別法として公害対策を専門に扱う公害対策基本法や、ゴミ問題を扱う循環型社会形成推進基本法が順次制定された。
- 問10 1997年に採択された京都議定書などの国際的な枠組みでは、日本、EU諸国、ロシアなどの先進国には二酸化炭素の排出削減義務が課せられました。しかし、それ以外の発展途上国を中心とする155か国にはこの義務が課せられませんでした。現在、世界全体で二酸化炭素の排出量が増加し続けている主な要因として、適切な説明はどれですか。 (2020年 静岡県公立入試 類似)
1. ロシアなどの削減義務のある国々において、工業化を抑制したために森林による吸収量が減少したため。                      2. 経済発展に伴い、削減義務を負っていない発展途上国からの排出量が急増しているため。                      3. 排出権取引という制度が導入されたことで、世界全体で排出できる上限が大幅に引き上げられたため。                      4. 日本やEU諸国などの削減義務がある国々が、経済活動を優先して排出量を全く減らさなかったため。
- 問11 発展途上国などで導入されている、貧困層の人々が自立して事業を始められるよう、無担保で小口の資金を貸し出し、収入を得る機会を提供する仕組みを何といいますか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
1. リージョナリズム                      2. マイクロクレジット                      3. インクルージョン                      4. マニファクトリア
- 問12 日本におけるごみの総排出量の推移を1990年から2014年まで示した統計において、2000年以降に見られる顕著な傾向と、その主な要因の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. リサイクル関連法の整備や国民の環境意識の向上により、2000年をピークに総排出量は減少傾向にある。                      2. 産業構造の変化によって製造業が活性化したため、2000年を境にごみの総排出量は一貫して増加傾向にある。                      3. 人口の増加に伴って家庭ごみの量が増えたため、2000年以降も一貫してごみの総排出量は右肩上がりで見られ続けている。                      4. 最新の焼却施設の建設が進んだため、2000年以降は年度ごとに増減を繰り返しながら、全体としては横ばいで推移している。